

会社の概要

(2008年2月29日現在)

社名	アルプス電気株式会社
英文社名	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
本社	〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号 TEL. (03) 3726-1211(大代表)
設立	1948年11月1日
資本金	23,623,571,711円
発行済株式総数	181,559,956株

株主メモ

決算期	年1回 3月31日
基準日	定時株主総会関係3月31日 期末配当金支払株主確定関係3月31日 中間配当金支払株主確定関係9月30日 その他予め公告する日時
定時株主総会	6月下旬
公告掲載	電子公告により、当社ホームページ (http://www.alps.com/j/ir/index.html) に掲載します。 なお、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京(市場第一部)
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) および 電話照会先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

(お知らせ) 株式事務に関するお問い合わせ

お問い合わせ ☎ 0120-232-711
住所変更等諸届用紙ご請求 ☎ 0120-244-479 (24時間受付)

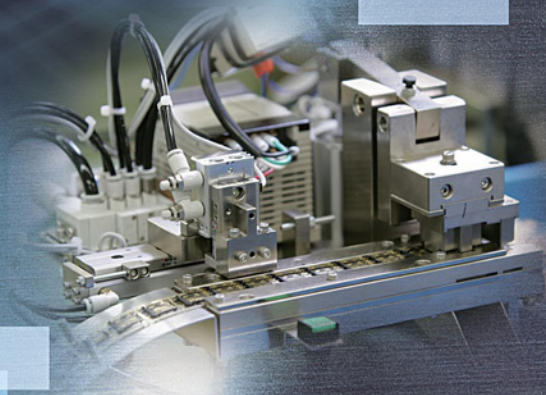
表紙写真は「microSD™カード用コネクタSCHAシリーズ」(左上)とコネクタの製造工程(右下)です。

美しい電子部品を究めます

ALPS®

ALPS REPORT NO.130

2008年3月14日発行
アルプス電気株式会社





朝夕の寒さも和らぎはじめ、ようやく春の陽気が増してまいりましたが、株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

2008年の世界経済は、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に起因した景気の全般的な後退に加え、原油価格の高止まりやインフレ懸念など、先行きが不透明感を増しております。しかしながら、当電子業界では、自動車や医療機器などの新しい分野でデジタル化や電子化が広がりつつあり、電子部品の需要は5%程度の伸びを示しながら、今後も堅調に推移するものと考えております。

このような状況のなか、当社の電子部品事業における第3四半期の実績につきましては、今年度中に生産終息を予定しているHDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドの売上の減少を、携帯機器向けコンポーネント製品や車載向け電装製品、PC・ゲーム向け周辺製品など、他の事業で補うことにより、売上高・営業利益ともに前年同期実績を上回ることができました。今期も残すところわずかですが、少しでも現在の計画を上回ることができるよう、全社をあげて取り組んでおります。

さて、車載電装事業をはじめとした自動車市場向けビジネスは、電装化がますます浸透してきたことを受け、その規模が堅調に拡大しています。従来のスイッチやボリュームなどの部品に加え、ユニットやソフトウェアを組み込んだ製品も供給するようになってまいりました。更に、車載カメラや追突防止装置などの、安全性や快適性を高める新たな製品が生まれ、自動車産業に縁のなかった企業が多数参入してきています。我々部品メーカーにとってはビジネスチャンスが広がることにもつながり、追い風になると感じております。

車載電装事業は、信頼性を保証するために、技術面での品質の作り込みはもちろんのこと、徹底した品質管理体制を維持・充実させていかなければなりません。当社としましては、この分野で長年培ってきた経験と実績を活かしながら、引き続き数多くの顧客をサポートさせていただくことにより、今後も自動車関連ビジネスの基盤を拡大していきたいと考えております。

4月から始まる新しい事業年度は、業績面では底を脱し、HDD用ヘッドに代わる新たな事業の柱としてセンサおよびオプト事業を積極的に伸ばすべく、全社一丸となって邁進していく所存です。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2008年3月

代表取締役社長

片岡政隆

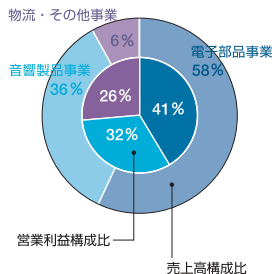
Financial Review

第75期 第3四半期連結業績

連結業績の概況

平成19年4月1日から平成19年12月31日まで

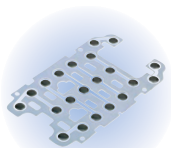
当第3四半期の売上高は533,827百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は19,714百万円(同6.0%減)、経常利益は18,037百万円(同22.5%減)、純損失は6,401百万円(前第3四半期における純利益は6,391百万円)となりました。



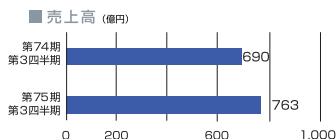
電子部品事業

コンポーネント

携帯電話用のコンタクトシート™や、小形デジタル機器・車載用のボリューム・スイッチなどが堅調に推移し、売上が増加しました。

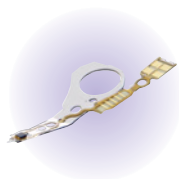


コンタクトシート™

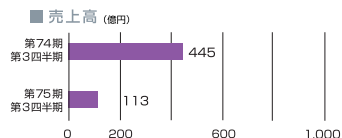


磁気デバイス

HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドが、資産の売却に伴い、生産が今期中に終息する見込みです。

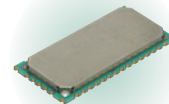


HDD用ヘッド

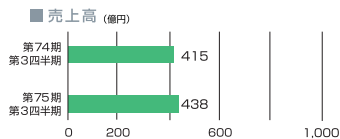


情報通信

車載・ゲーム用Bluetooth™モジュールをはじめとした通信系モジュール製品が順調に推移しており、売上が増加しました。



車載用Bluetooth™モジュール

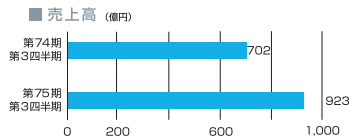


ペリフェラル

ノートPC・ゲーム関連デバイスが堅調に推移し、売上が増加しました。



PC関連製品

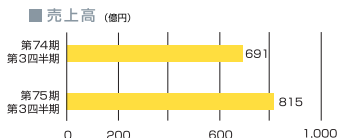


車載電装

自動車部品の電子化比率の上昇や、当社製品の搭載比率の向上などを背景に、売上が増加しました。



エアコン用パネルモジュール等

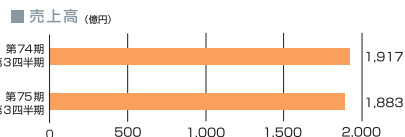


Financial Review 第75期 第3四半期連結業績

音響製品事業

カーナビゲーションやカーAVの市場規模が拡大し、市販市場向けではiPod®対応CDプレーヤなどが堅調でしたが、日・米・欧の主要市場における価格競争の激化などにより、売上は微減となりました。自動車メーカー向けでは、カーナビゲーションなどの純正搭載率は増加したものの、欧州メーカーがモデルチェンジ時期であったことや、得意先の新車販売の中心がカーナビゲーションの搭載が少ない小型車へシフトしたことなどから、売上が減少しました。

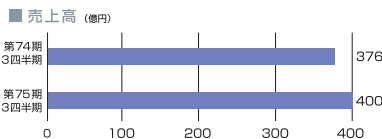
以上の結果、当事業の売上高は188,337百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は6,384百万円(同31.3%減)となりました。



物流・その他事業

物流事業において、国内では、顧客の物流合理化ニーズに適した提案活動などにより、電子部品関係が新規の取引先を増大させるとともに、消費物流関係が生協の個配業務を中心に売上を拡大しました。海外では、中国国内での貨物輸送ニーズの増加や海外間取引の増加など、グローバルな物流ニーズに対応した拡販を進めるとともに、新拠点を開設するなど、グローバルな物流インフラ体制を強化しました。

以上の結果、物流事業及びその他の事業を含めた売上高は40,038百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は5,078百万円(同3.7%増)となりました。



連結財務諸表(要約) 連結貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	329,786	流動負債	181,177
現金・預金	79,700	支払手形・買掛金	72,827
受取手形・売掛金	128,823	短期借入金	52,725
たな卸資産	88,883	未払法人税等	3,818
繰延税金資産	12,702	賞与引当金	4,805
その他	21,828	製品保証引当金	6,188
貸倒引当金	△2,152	その他	40,811
固定資産	203,384	固定負債	69,059
有形固定資産	137,034	新株予約権付社債	28,741
建物・構築物	40,863	長期借入金	30,305
機械装置・運搬具	42,529	その他	10,013
土地	29,438	負債合計	250,236
その他	24,202	(純資産の部)	
無形固定資産	14,824	株主資本	23,623
投資その他の資産	51,525	資本剰余金	45,586
投資有価証券	19,859	利益剰余金	122,877
繰延税金資産	9,611	自己株式	△3,549
長期前払年金費用	9,922	株主資本合計	188,538
その他	12,291	評価・換算差額等	
貸倒引当金	△159	その他有価証券評価差額金	3,952
資産合計	533,170	土地再評価差額金	△569
		為替換算調整勘定	1,273
		評価・換算差額等合計	4,656
		少数株主持分	89,738
		純資産合計	282,933
		負債純資産合計	533,170

連結損益計算書

(平成19年4月1日～12月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	533,827
売上原価	450,399
売上総利益	83,427
販売費・一般管理費	63,713
営業利益	19,714
営業外収益	3,687
営業外費用	5,364
経常利益	18,037
特別利益	826
特別損失	20,483
税金等調整前四半期純損失	△1,620
法人税・住民税・事業税	7,750
法人税等調整額	△5,958
少数株主利益	2,988
四半期純損失	△6,401

所在地別セグメント情報

(平成19年4月1日～12月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	
日本	443,028
北米	109,244
欧州	162,793
アジア	235,573
その他	1,223
セグメント間取引消去	△418,036
連結	533,827
営業利益	
日本	10,251
北米	2,561
欧州	3,035
アジア	10,105
その他	70
セグメント間取引消去	△6,310
連結	19,714

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日～12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	23,623	45,586	132,845	△3,544	198,511
第3四半期中の変動額					
剰余金の配当			△3,584		△3,584
四半期純損失			△6,401		△6,401
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加				20	20
従業員奨励福利基金			△1		△1
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)					
第3四半期中の変動額合計	—	△0	△9,967	△5	△9,972
平成19年12月31日残高	23,623	45,586	122,877	△3,549	188,538

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,524	0	△569	981	4,936	90,569	294,017
第3四半期中の変動額							
剰余金の配当							△3,584
四半期純損失							△6,401
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加							20
従業員奨励福利基金							△1
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)	△572	△0	—	292	△280	△830	△1,111
第3四半期中の変動額合計	△572	△0	—	292	△280	△830	△1,083
平成19年12月31日残高	3,952	—	△569	1,273	4,656	89,738	282,933

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～12月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	834
現金・現金同等物に係る換算差額	21
現金・現金同等物の減少額	△3,194
現金・現金同等物の期首残高	82,751
新規連結子会社の現金・現金同等物の期首残高	—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	97
現金・現金同等物の期末残高	79,653

当社は、「美しい電子部品を究めます」をコーポレートメッセージとした広告・PR活動に取り組み、企業イメージの強化を推進しています。

本年1月は、「いい部品からは、音が聞こえてくる。」というタイトルで、「コネクタ」を美しい音を奏でるピアノに見立てた企業広告を新聞・雑誌等に掲載しました。

音色が聞こえてきそうなこの電子部品は、デジタルカメラや携帯電話などでメモリーカードの金属部分(端子)と接触し、機器本体との電気的接続を果たすコネクタです。この接点に高い信頼性を持たせる接点技術は、当社が磨き続けてきた技術の一つです。ほこりなどの絶縁物の侵入や、どうしても生じるわずかなずれ幅をも想定し、電気信号のやりとりが正常に保たれるよう部品全体の構造設計から、接触部の形状、接触圧、表面のめっき成分まで、さまざまな技術の一つに結集しています。それは、数ミクロンレベルの改善を積み重ねてきた、当社エンジニアたちの費やした時間が凝縮されたものでもあります。

今回の企業広告はホームページからもご覧いただけます。また、本レポート表紙においても、コネクタとその製造工程を掲載しています。



2008年1月23日・日経新聞朝刊掲載

■「身近なアルプス製品とは？」

当社製品は、皆様の身の周りの身近なデジタル機器や家電製品を通して、暮らしのなかのさまざまな「快適さ」を支えています。当社の製品がどのような製品に組み込まれているか、ホームページよりは是非ご覧下さい。

下記アドレスからご覧いただけます。

ホームページアドレス

http://www.alps.com/j/with_alps/mar/index.html



2007年

- 11月 ●片岡社長 韓国光州市名誉市民章を受章
- アイルランド国立職業訓練庁長官が本社来訪
- 12月 ●全国初「コンプライアンス通関承認」を輸出入同時に取得

2008年

- 1月 ●お取引先との新年懇談会を開催

片岡社長 韓国光州市名誉市民章を受章

片岡社長は11月12日、韓国光州市より名誉市民章を授与されました。同章は光州市における地域経済活性化と福利増進、文化発展に卓越した業績がある人に授与される称号です。片岡社長は歴代35人目、日本の経済界では初の受章となります。

合弁会社金星アルプス電子（設立1970年、現LG電子）並びに韓国アルプス（同1987年）の設立を通して韓国電子産業の発展に寄与した実績が認められ、今回の受章となりました。



朴光州市長と握手を交わす片岡社長(右)

アイルランド国立職業訓練庁長官が本社来訪



FASの皆様と当社役員

11月19日、本社にアイルランドFAS（国立職業訓練庁）のRody Molloy（ロディー・モロイ）長官をはじめとする同庁の皆様が来訪されました。一行は、11月14日から静岡で開かれた技能オリンピック国際大会への参加のため来日されており、アイルランド人研修生制度の受け入れ企業の代表格として、当社を訪問されたものです。

当社は、1989年から研修生の受け入れを始め、今年で65名となる受け入れ実績があります。アイルランド以外の国からも大学卒業生の日本雇用を行うなど、今後もこうした国際的な人材活用の制度により、海外からも優秀な人材を確保していく予定です。

全国初「コンプライアンス通関承認」を輸出入同時に取得



東京税関長より承認証を受け取る当社役員(右)

当社は12月12日、コンプライアンス通関承認取得申請を輸出・輸入同時に行い、同承認を取得しました。コンプライアンス通関は、法令遵守体制の確立による貨物輸送の安全向上と、輸出入手

続きの効率化を同時に推進することを目的とし、法令遵守体制の整備された企業に対し、簡易な輸出入通関手続きを認める制度です。

輸出入同時のコンプライアンス通関承認取得は、全国で初めてとなります。本制度の承認を得たことで、輸出入に関わる時間と経費の削減が図れ、世界のお客様へより迅速に電子部品をお届けできるようになり、電子化が進むデジタル社会に貢献してまいります。

お取引先との新年懇談会を開催

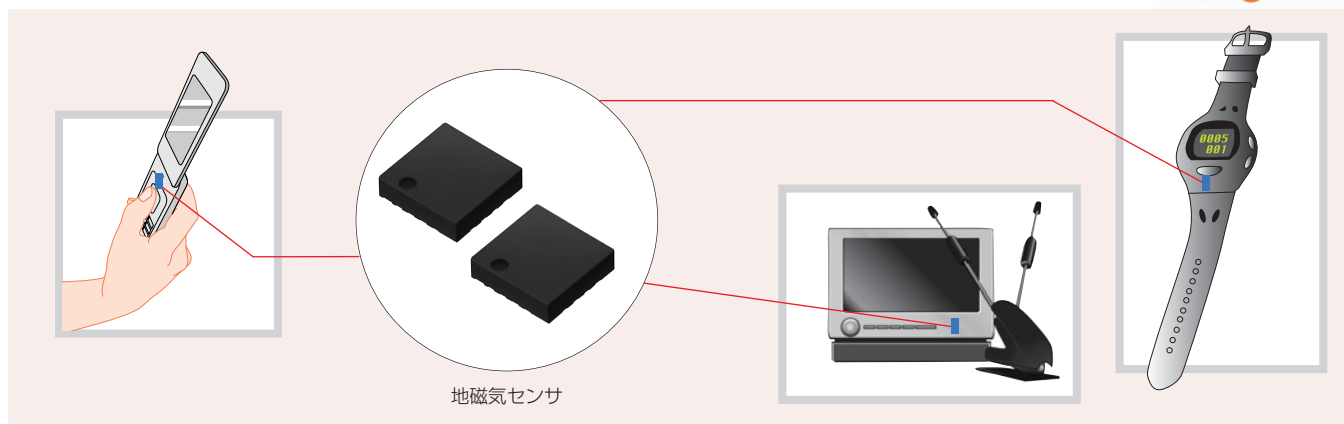
1月25日、東京品川区内のホテルにて、恒例のアルプス新年懇談会を開催しました。この懇談会は、当社グループに原材料や部品を納入していただいているお取引先を招いて毎年開催しています。今年は175社より約470名のご出席をいただき、当社の新技術や新製品に対する強い期待を伺うことができました。



今年も多くの来場者を迎えて

新製品情報	12月 13日	エンコーダ・35形中空軸複合操作タイプ「EC35Bシリーズ」を開発
	1月 15日	鉛フリーガラスを使用した光通信用非球面ガラスレンズを開発
	24日	業界最小サイズ、車載用途の地上デジタル放送用ダイバシティ対応TVチューナ「TSRNシリーズ」を開発

携帯機器で利用の可能性が広がる 「地磁気センサ」



SENSORING™

地磁気センサ

現在当社では、HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド事業に代わる新たな柱としてセンサ事業を立ち上げるべく、新製品の開発に取り組んでいます。前号(129号)でご紹介した「静電容量式圧力センサ」では、タイヤの空気圧や気圧などの圧力を検知する用途をご説明しましたが、今回は地球に存在する「地磁気」を読み取り、位置検知用として使用されるセンサ製品をご紹介します。

方位を認識するために、コンパスの針が南北を指すことからわかるように、地球は大きな磁石です。「地磁気」は、南極側から北極側へ、静かに絶えることなく流れている地球の磁気であり、渡り鳥や回遊魚は、この地磁気を敏感に感じ取って、進む方向を見出しているといわれています。日本近辺で0.04mT(ミリ・テスラ)、北極では0.01mTと、一般的な棒磁石の10,000分の1ほどのとても微弱な磁力ですが、当社が開発した「地磁気センサ・HSCDシリーズ」は、HDD用ヘッド技術で培った先端技術を活かして、独自の高精度な磁気素子を

組み込み、3軸(x/y/z)を感じ取る能力を備え、かすかな地磁気を検知することを可能にしました。また、地磁気センサを前後方向に傾けても正確な検知が可能ないようにソフトウェアでの工夫も行いました。

今後、携帯電話や腕時計、PND(ポータブル・ナビゲーション・デバイス)などの小形携帯機器におけるナビゲーション機能の可能性をさらに広げる活躍が期待されています。

127号から4回にわたって、当社が現在、取り組みを強化しているセンサ製品をご紹介します。当社はこれらセンサをはじめとする美しい電子部品を開発し、デジタル化が広がる社会において、人々の豊かな暮らしの実現のために貢献していきたいと考えています。

SENSORING™

左のロゴ「SENSORING」は、センサの進化に向けて挑戦し続ける当社の姿勢を表現したものです。ロゴの中心にあるカラフルなリングは、5つあるセンサの分野(磁気式・静電容量式・ piezo抵抗式・抵抗式・光学式)を表したもので、それぞれのセンサ分野が力を結集し、新時代を切り拓いていくことを意味しています。

福島県ゼロエミッション活動で当社相馬工場が受賞

1月31日、当社通信デバイス事業部相馬工場は、福島県生活環境部主催の2007年度ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)活動コンクールの事業者部門で最優秀賞を受賞しました。当



ゼロエミッション活動に携った関係社員

社は、廃棄物の徹底分別、チリ・タバコの吸殻堆肥化などによりゼロエミッションを達成したほか、環境活動における近隣地域への啓蒙などさまざまな活動を、社員一人ひとりが継続的に実施してきたことが評価されました。活動内容発表の場では、具体的な事例として、社内に廃棄物担当者会議を設置し、各職場ごとに廃棄物回収ボックスを置いているほか、エコステーションを整備して81種類に細分化するごみ分別を実現していることなどを発表しました。

表彰式では、県幹部より挨拶をいただき、各受賞団体の代表に表彰状などが手渡された後、審査会委員長より各受賞団体の取り組みについて、講評をいただきました。



人にやさしい 自然にやさしい

1994年に、社内公募で選ばれた当社の環境シンボルマークです。「大気」「水」「土壌」という環境の重要な3要素を表現しています。

株券電子化についてのご案内

■「株券電子化」の準備が平成21年1月を実施目標として進んでおり、当社普通株式も電子化の対象となります。

■ まずご確認ください。

ご自宅、貸金庫などに株券をお持ちではありませんか？

お持ちの場合は、まず株券の裏側の「株主名」の欄をご覧ください、ご本人名義かどうかを確認して下さい。

■ ご本人名義ではなかったら？

お早めに名義書換手続きを行って下さい。名義書換をされないうちに電子化が実施されると、株主の権利を失う可能性があります。

手続きについては下記の株主名簿管理人にご連絡下さい。

■ お手元の株券をお預け下さい。

お手元の株券は、お近くの証券会社にお預け下さい。証券会社に預けていただければ、電子化が実施されても特段の手続きは必要ありません。

■ 株券を預けないとどうなる？

ご本人名義になっていれば、配当金の受取りなど、株主としての権利は喪失しません。

ただし、「株券電子化」実施以降、お手持ちの株券は無効となり、売買ができないため、売買するためには証券会社にご本人名義の口座を開設していただく必要があります。

手続きについては下記の株主名簿管理人にご連絡下さい。

■ 単元未満株式、登録株を整理したい場合は？

当社は、単元未満株式の買取増制度を採用しております。

手続きについては下記の株主名簿管理人にご連絡下さい。

株主名簿管理人の連絡先

お問い合わせ ☎ 0120 - 232 - 711 (通話料無料)

諸手続用紙のご請求 ☎ 0120 - 244 - 479 (通話料無料)

訂正のお知らせ

「アルプスレポート No.129」の記載事項に一部誤りがありましたので、お詫びして、訂正させていただきます。

P13 閉み記事内2行目

【誤】約20,000社の顧客企業→【正】約2,000社の顧客企業